



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 山本 健一

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,342	15.7	△128	—	△155	—	△121	—
27年3月期第3四半期	1,159	18.9	△116	—	△129	—	△129	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △121百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△8.71	—
27年3月期第3四半期	△9.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,736	2,744	73.0	194.52
27年3月期	3,573	2,777	77.4	198.81

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,727百万円 27年3月期 2,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	9.8	40	68.8	35	272.5	18	1.0	1.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	14,021,941 株	27年3月期	13,908,641 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,421 株	27年3月期	1,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,921,865 株	27年3月期3Q	13,780,993 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資等により、新たに普通株式113,300株を発行しており、業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該株式を含めて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は、企業収益や個人所得の改善を背景に、国内の設備投資と個人消費が増加し、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。期の中ばからの中国経済の減速及び食料品などの値上がりによる個人消費の停滞感の高まりにより、不透明感が広がってまいりました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、大手企業による米国再生医療企業巨額買収、新薬開発や再生医療への活用に向けた企業と大学の巨額共同研究開始など、単独の研究機関・企業での取組みを超えた動きがありました。

このような環境の中で、当社グループは、ジェノミクス事業においては、昨年4月に、遺伝子改変マウス作製受託サービスの作製期間を短縮できるゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)に関する米国Broad研究所の特許群の非独占実施許諾を取得し、受注強化に取り組みました。また、昨年6月には、従来の免疫不全マウスを用いることなく臓器ヒト化マウスを確立する技術の国際特許出願をいたしました。さらに、昨年9月には「早期癌マーカーとしてのジアセチルスベルミンに関する特許」(米国)及び「タンパク質高発現系技術に関する特許」(日本)の2件が成立いたしました。加えて、「アトピー性皮膚炎モデル動物に関する独占ライセンス」取得(昨年10月)、「認知症モデルマウスに関する独占ライセンス」取得(昨年11月)により、モデルマウス製品ラインアップの拡充を図りました。

CRO※1事業においては、既存の顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に取り組みました。また、昨年6月、北海道内のバイオ産業の振興を目的に医療分野の研究開発促進と研究支援分野のビジネス連携を図るため、経済産業省 北海道経済産業局が主導する、大学研究機関と道内企業とのマッチングやコンソーシアム(連携体)の構築を図る取組みに、連結子会社の㈱新薬リサーチセンターがグループ会社の同㈱ジェネティックラボとともに参画いたしました。

先端医療事業においては、昨年4月に、当社の分子解析センターの事業を㈱ジェネティックラボに譲渡し、経営資源及び営業の一元化による事業運営の効率化に取り組みました。また、同月、医薬品開発のためのバイオマーカー解析を強力にサポートするため、臨床試験支援サービスに特化した「臨床試験部」を創設し、病理診断、分子病理解析(IHC※2、FISH※3)など経験と実績に裏打ちされた当社の技術を駆使し、専任担当者が、顧客の要望に迅速に対応できる体制といたしました。さらに、昨年12月から、より安価でより簡便に、多くの特定タンパク質発現量を観察できるサービスとして「抗体アレイによるタンパク質発現量同時測定受託サービス」を開始いたしました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に第2四半期連結会計期間からは、前期から開始した子宮頸がんの予防および早期発見に向けたHPV※4核酸検出サービスの受注拡大に注力してまいりました。

新規事業への取組みとしては、昨年6月30日、糖鎖ペプチド合成技術を有する医化学創薬㈱(本社：北海道札幌市)と資本業務提携契約を締結し、昨年7月1日に第三者割当増資にて株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

資金面では、M&A等による今後の成長資金として、昨年12月17日に「新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権」を発行し、2億91百万円を調達いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,342,120千円(前年同期比15.7%増)と増収になりましたが、セグメント別売上構成比の変化による売上総利益率の低下により、営業損失は128,847千円(前年同期116,259千円)となり、さらに、持分法による投資損失及び社債発行費の計上により、経常損失は155,706千円(前年同期129,715千円)となりました。一方、繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は121,226千円(前年同期129,682千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売、及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は235,375千円(前年同期比10.7%減)と減収となりましたが、ライセンス収入の増加等により営業利益は15,607千円(前年同期12,329千円)と増益となりました。

② CRO事業

積極的な営業・受注活動により、当第3四半期連結累計期間の売上高は563,488千円(前年同期比55.4%増)と大幅増収となり、営業損益につきましては、営業損失15,503千円(前年同期21,700千円)と赤字圧縮となりました。

③ 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては236,690千円（前年同期比4.8%減）と減収となり、また、昨年11月に開始した個人向け遺伝子解析サービスについて損益分岐点を大きく下回る操業度で推移したことを受けて、営業損益につきましては営業損失23,409千円（前年同期は営業利益7,666千円）となりました。

④ 病理診断事業

当事業は(株)ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は313,213千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は38,421千円（前年同期26,901千円）と増収大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,056,344千円となり、前連結会計年度末に比べ122,217千円増加いたしました。これは主に現金及び預金並びに仕掛品、その他流動資産がそれぞれ370,610千円、170,020千円、60,841千円増加した一方、受取手形及び売掛金並びに有価証券がそれぞれ75,388千円、400,000千円減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の増加は、主に余資運用の有価証券の満期償還及び「新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権」発行によるものであり、仕掛品の増加は、第4四半期以降の売上となる受注の仕掛中のもので季節的要因によるものであります。固定資産は1,680,128千円となり、前連結会計年度末に比べ40,470千円増加いたしました。これは主に有形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ33,554千円、35,101千円増加した一方、無形固定資産が28,185千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は484,778千円となり、前連結会計年度末に比べ61,112千円増加いたしました。これは主に未払金、未払法人税等がそれぞれ48,638千円、14,746千円減少する一方、買掛金及びその他流動負債がそれぞれ30,360千円、95,344千円増加したことによるものであります。固定負債は507,044千円となり前連結会計年度末に比べ134,212千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が200,000千円増加する一方、長期未払金が57,805千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,744,649千円となり、前連結会計年度末に比べ32,637千円減少いたしました。これは主に新株式発行等による資本金並びに資本剰余金、新株予約権がそれぞれ41,859千円、41,756千円、4,886千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失121,226千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は季節的変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移し、受注も順調に獲得しております。

以上により、現時点におきましては平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

※1	CRO	: Contract Research Organization	医薬品開発業務受託機関
※2	IHC	: Immunohistochemistry	免疫組織化学染色
※3	FISH	: Fluorescence in situ hybridization	蛍光 in situ ハイブリダイゼーション
※4	HPV	: Human papillomavirus	ヒトパピローマウイルス

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,185	1,316,796
受取手形及び売掛金	451,395	376,007
有価証券	400,000	—
商品及び製品	1,258	1,981
仕掛品	45,221	215,242
原材料及び貯蔵品	34,830	30,137
その他	55,702	116,544
貸倒引当金	△468	△365
流動資産合計	1,934,126	2,056,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	966,593	992,852
減価償却累計額	△273,324	△300,278
建物及び構築物(純額)	693,269	692,573
土地	621,290	621,290
その他	466,922	518,362
減価償却累計額	△374,525	△391,715
その他(純額)	92,397	126,647
有形固定資産合計	1,406,956	1,440,510
無形固定資産		
のれん	193,367	165,500
その他	6,538	6,219
無形固定資産合計	199,905	171,719
投資その他の資産		
投資その他の資産	35,146	70,398
貸倒引当金	△2,350	△2,500
投資その他の資産合計	32,796	67,898
固定資産合計	1,639,658	1,680,128
資産合計	3,573,785	3,736,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,559	32,919
未払金	206,414	157,775
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	20,952	6,206
賞与引当金	8,642	2,144
受注損失引当金	472	5,763
その他	134,624	229,969
流動負債合計	423,666	484,778
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
長期末払金	346,830	289,025
その他	26,001	18,019
固定負債合計	372,831	507,044
負債合計	796,498	991,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,592,463
資本剰余金	298,653	340,409
利益剰余金	△82,792	△204,018
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	2,764,739	2,727,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	190
その他の包括利益累計額合計	103	190
新株予約権	12,443	17,330
純資産合計	2,777,287	2,744,649
負債純資産合計	3,573,785	3,736,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,159,668	1,342,120
売上原価	793,058	995,610
売上総利益	366,609	346,509
販売費及び一般管理費	482,869	475,357
営業損失(△)	△116,259	△128,847
営業外収益		
受取利息	946	433
持分法による投資利益	99	—
その他	1,403	498
営業外収益合計	2,449	932
営業外費用		
支払利息	1,817	1,715
持分法による投資損失	—	17,436
社債発行費	—	5,066
訴訟関連費用	11,383	—
その他	2,705	3,572
営業外費用合計	15,905	27,791
経常損失(△)	△129,715	△155,706
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,715	△155,706
法人税、住民税及び事業税	5,214	7,901
法人税等調整額	—	△42,381
法人税等合計	5,214	△34,479
四半期純損失(△)	△134,929	△121,226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,247	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,682	△121,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△134,929	△121,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	86
その他の包括利益合計	102	86
四半期包括利益	△134,827	△121,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,580	△121,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,247	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	263,099	354,598	244,810	297,160	1,159,668	—	1,159,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	8,098	3,735	160	12,374	△12,374	—
計	263,480	362,697	248,545	297,320	1,172,043	△12,374	1,159,668
セグメント利益又は損失(△)	12,329	△21,700	7,666	26,901	25,196	△141,456	△116,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	231,210	557,035	230,660	313,213	1,332,120	10,000	1,342,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164	6,452	6,029	—	16,646	△16,646	—
計	235,375	563,488	236,690	313,213	1,348,766	△6,646	1,342,120
セグメント利益又は損失(△)	15,607	△15,503	△23,409	38,421	15,115	△143,962	△128,847

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,464千円、報告セグメント間取引に係る未実現利益消去△3,498千円および持分法適用関連会社からのコンサルティング収入10,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「先端医療事業」に含めておりました抗体試薬事業を「ジェノミクス事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。